

1 こうべアクアプラン2020 長期収支見通し

【前提条件】

○収益的収支

- ・下水道使用料は、H24～26の3カ年の平均減少率(△0.87%)を見込む。
- ・資本費(減価償却費等及び支払利息)は投資計画(1,004億円)を反映。

○資本的収支

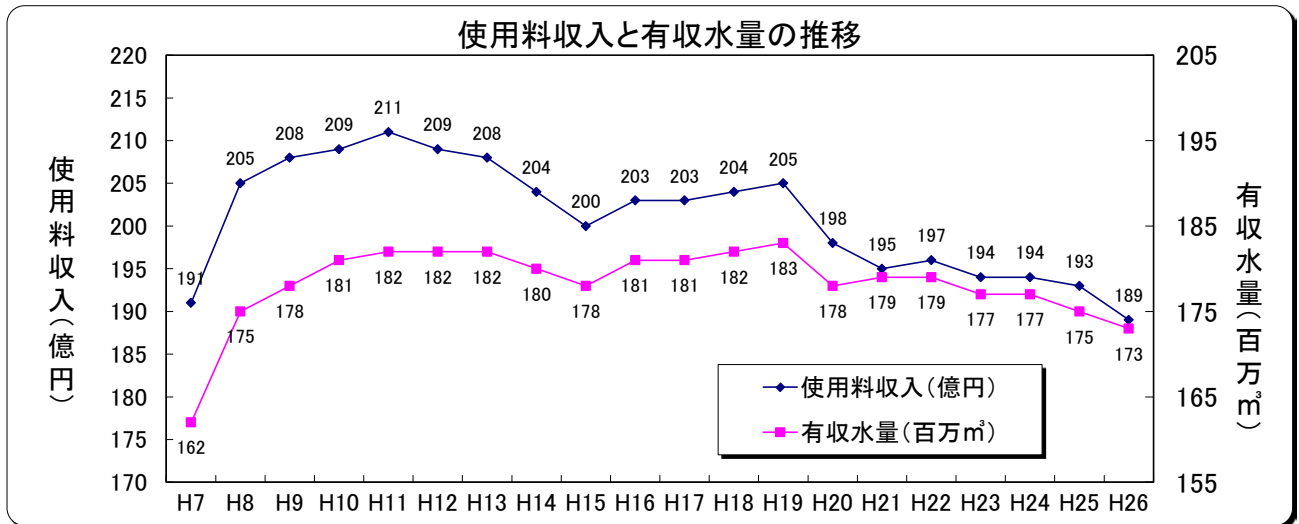
- ・H27にはH26からの繰越額を反映。
- ・企業債及び国庫補助金は、投資計画(1,004億円)を反映。
- ・建設改良費は、投資計画(1,004億円)を反映。(污水管渠:25km/年→45km/年, 雨水管渠:5km/年等)
- ・満期一括を迎える企業債の償還に基金を活用(H28～H32:約74億円)

(単位:億円)

項目		H26決見	H27	H28	H29	H30	H31	H32
収益的収支	A 収益的収入	348	350	348	345	342	331	332
	下水道使用料	189	187	186	184	183	181	179
	一般会計繰入金	45	48	45	45	46	45	46
	長期前受金	101	102	103	102	101	100	102
	その他(特別利益含む)	13	13	14	14	12	5	5
	B 収益的支出	365	345	345	343	342	341	348
	人件費	24	26	26	26	26	26	26
	物件費	63	64	64	65	65	65	65
	資本費	251	251	255	252	251	250	247
	特別損失	27	4	-	-	-	-	10
C 当年度純損益(A-B)	△17	5	3	2	-	△10	△16	
累積損益	-	5	8	10	10	-	△16	
資本的収支	D 資本的収入	122	216	169	143	177	168	179
	企業債	60	118	75	83	91	90	90
	国庫補助金	44	64	64	52	59	62	61
	一般会計繰入金	5	6	6	6	5	4	4
	その他	13	28	24	2	22	12	24
	E 資本的支出	242	350	321	288	336	315	332
	建設改良費	148	242	201	200	217	219	219
	企業債元金償還	84	88	120	88	119	96	113
	その他	10	20	-	-	-	-	-
	F 資本的収支差引(D-E)	△120	△134	△152	△145	△159	△147	△153
累積資金残高	214	209	188	174	143	117	85	
企業債残高	1,512	1,542	1,497	1,492	1,463	1,457	1,434	
基金残高	89	109	87	87	67	57	35	

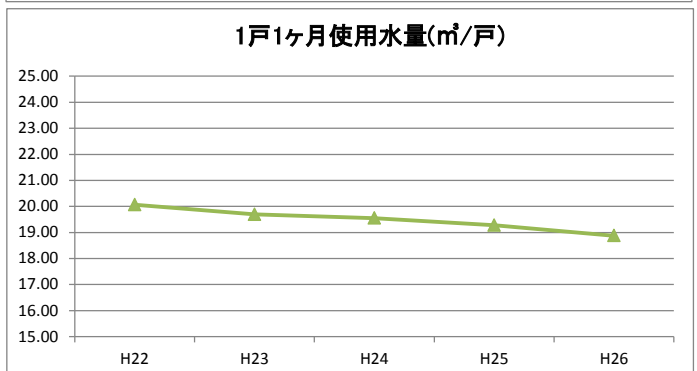
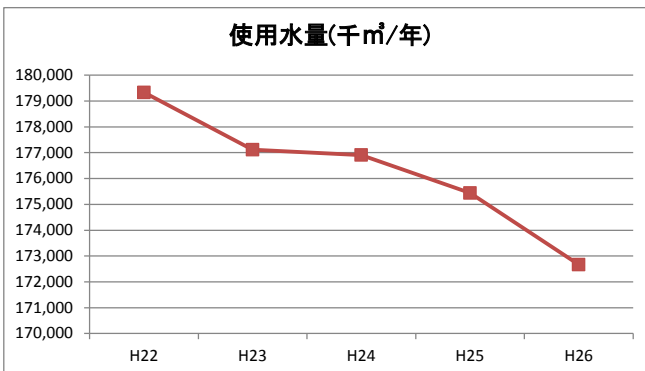
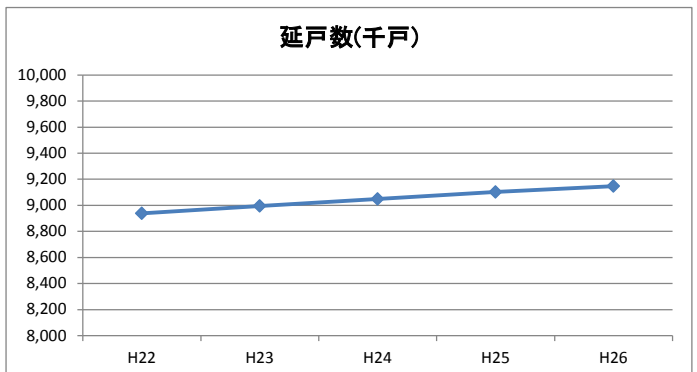
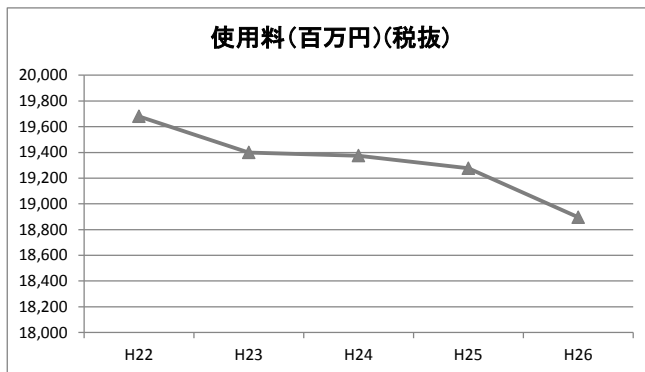
2 下水道使用料の最近の動向等

1. 延戸数、使用水量、使用料の推移



年度	H22	H23	H24	H25	H26	H25-26増減率	4ヶ年平均増減率
延戸数(千戸)※	8,938	8,994	9,048	9,102	9,146	+0.48%	+0.58%
有収水量(千 m^3 /年)	179,328	177,115	176,903	175,439	172,666	-1.58%	-0.94%
1戸1ヶ月使用水量(m^3 /戸)	20.06	19.69	19.55	19.27	18.88	-2.05%	-1.51%
使用料(百万円)(税抜)	19,681	19,400	19,375	19,277	18,895	-1.98%	-1.01%
1 m^3 あたり使用料(円/ m^3)(税抜)	109.75	109.53	109.52	109.88	109.43	-0.41%	-0.07%

※延戸数とは、使用料調定した戸数を1ヶ月につき1戸と算定した年間総数。(1件につき、1年間で12延戸数)



下水道使用料・水量については、平成16年度から平成19年度は微増傾向であったが、平成20年度以降はリーマンショックによる景気低迷、続いて東日本大震災の影響により減少基調となっている。市内の人口減少、市民の節水意識の高まり、企業の節水努力などが要因となり、今後もこの減少傾向は続くものと思われる。

2. 水種別の使用水量

上水道の使用水量は減少している一方で、構成比は小さいが井戸水等(※1)の使用水量は増加している。
(m³)

年度	上水道	井戸水等(※1)	工業用水道	計(※2)
H22	175,260,009	4,865,266	2,372,991	182,498,266
(前年度比) 構成比	- 96.03%	- 2.67%	- 1.30%	- -
H23	172,570,807	5,343,448	2,363,569	180,277,824
(前年度比) 構成比	(-1.53%) 95.72%	(+9.83%) 2.96%	(-0.40%) 1.31%	(-1.22%) -
H24	172,031,582	5,770,539	2,343,069	180,145,190
(前年度比) 構成比	(-0.31%) 95.50%	(+7.99%) 3.20%	(-0.87%) 1.30%	(-0.07%) -
H25	170,595,416	5,894,521	2,323,553	178,813,490
(前年度比) 構成比	(-0.83%) 95.40%	(+2.15%) 3.30%	(-0.83%) 1.30%	(-0.74%) -
H26	167,408,675	5,967,883	2,364,645	175,741,203
(前年度比) 構成比	(-1.87%) 95.26%	(+1.24%) 3.40%	(+1.77%) 1.35%	(-1.72%) -
4ヶ年平均増減率	(-1.14%)	(+5.30%)	(-0.08%)	(-0.94%)

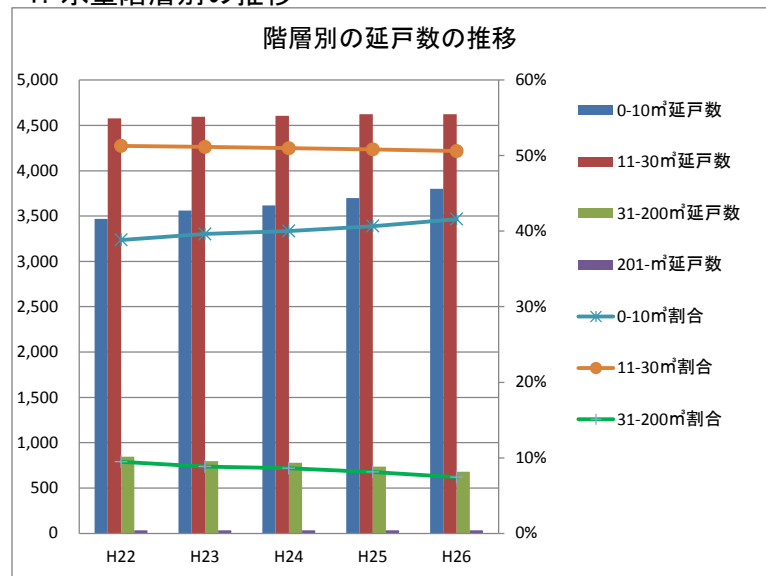
※1 井戸水等とは、井戸水・温泉水・雨水・再生水・湧水をいう。

※2 使用水量ベースであり、有収水量とは一致しない。

3. 神戸市下水道使用料

基 月 1 か 月		単価
使用水量ランク		
10m ³ 以下		基本額 470円
11 ~ 30m ³		× 98円
31 ~ 50m ³		× 128円
51 ~ 100m ³		× 152円
101 ~ 200m ³		× 183円
201 ~ 500m ³		× 215円
501 ~ 1,000m ³		× 230円
1,001 ~ 2,000m ³		× 245円
2,001 ~		× 260円

4. 水量階層別の推移



5. 業種・業態別の使用水量

(単位:千m³)

	26年度	25年度	増減	増減率(%)
家事用	126,666	128,821	-2,155	-1.67%
公共施設等	13,263	13,372	-109	-0.82%
小売・サービス	23,401	23,833	-432	-1.81%
製造・加工	7,520	7,597	-77	-1.02%
その他	1,817	1,815	+2	+0.13%
合計	172,666	175,439	-2,772	-1.58%

・公共施設等：官公庁、各種学校、病院等

・小売・サービス業：飲食、旅館、百貨店、事務所、青果・鮮魚業、クリーニング等

・製造加工業：酒造製造業、製粉、肉魚製造加工、鉄鋼・化学工業等

6. 下水道使用料の他都市比較（税込）

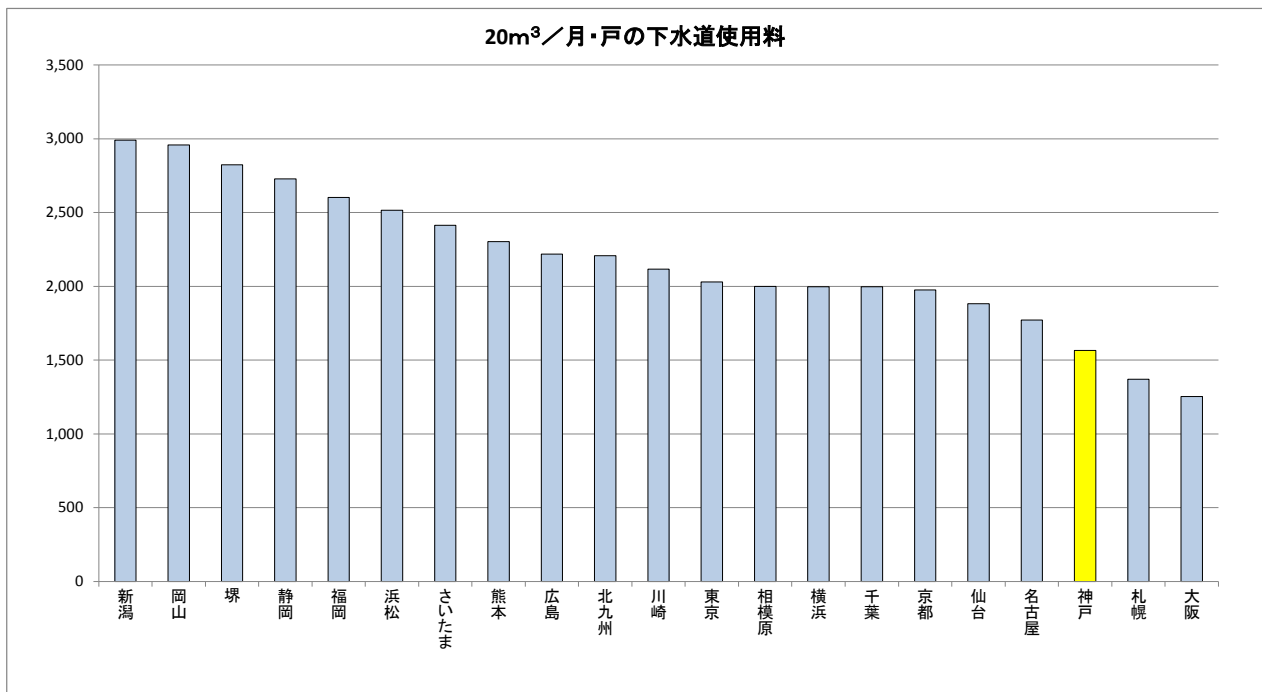
平成27年3月31日現在

(1) 大都市(政令市)比較

単位:円/月・戸

		神戸	札幌	仙台	新潟	さいたま	千葉	東京	川崎	横浜	相模原
下水道 使用料	5m ³ /月・戸	507	648	759	1285	811	707	842	712	680	740
	10m ³ /月・戸	507	648	759	1,285	902	799	842	734	723	946
	20m ³ /月・戸	1,566	1,371	1,882	2,991	2,414	1,998	2,030	2,116	1,998	1,999
下水改定時期		S61.5	H9.4	H14.6	H16.7	H26.7	H26.4	H10.6	H16.4	H13.4	H25.4

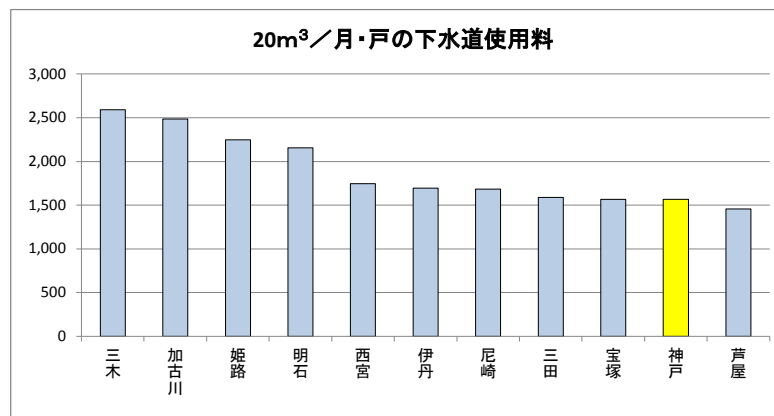
		静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	岡山	広島	北九州	福岡	熊本
下水道 使用料	5m ³ /月・戸	1188	1026	604	702	594	965	848	750	684	825	946
	10m ³ /月・戸	1,377	1,252	604	756	594	1,312	1,250	772	684	961	1,018
	20m ³ /月・戸	2,727	2,516	1,771	1,976	1,252	2,824	2,957	2,219	2,207	2,602	2,303
下水改定時期		H18.6	H24.7	H12.2	H25.10	H13.6	H18.5	H20.6	H20.7	H11.11	H17.6	H21.11



(2) 近隣市比較(11市)

単位:円/月・戸

神戸		神戸	尼崎	芦屋	西宮	伊丹	宝塚	三田	三木	明石	加古川	姫路
下水道 使用料	5m ³ /月・戸	507	625	572	784	680	486	723	918	861	972	1018
	10m ³ /月・戸	507	657	572	784	723	756	723	1,188	915	1,188	1,018
	20m ³ /月・戸	1,566	1,683	1,458	1,745	1,695	1,566	1,587	2,592	2,157	2,484	2,249
下水改定時期		S61.5	H15.6	H14.4	H12.4	H23.11	H10.4	H20.7	H16.7	H18.4	H16.4	H22.4

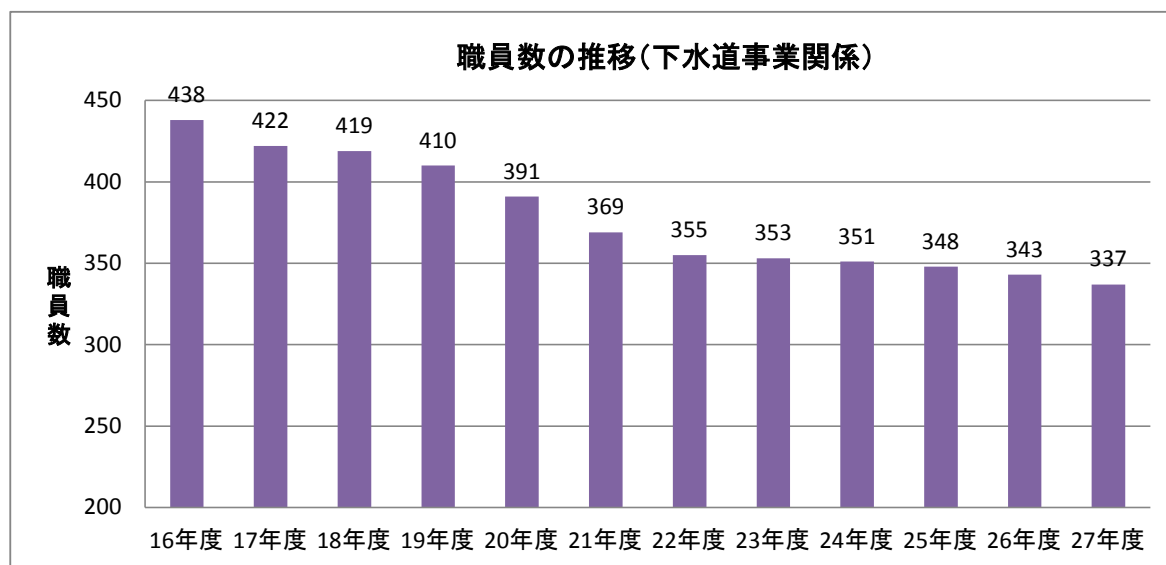


3 経営改善の取り組みについて

1. 職員数の推移

(単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
定数 (派遣職員等含)	438	422	419	410	391	369	355	353	351	348	343	337



【これまでの取り組み内容】

- ①比較的小規模で水量の安定している下水処理場や汚泥焼却施設の運転管理業務の民間委託
- ②処理場間を結ぶ下水道ネットワークシステムの完成による市内で最も老朽化していた中部処理場の廃止
- ③その他本庁や水環境センターにおける業務執行体制の見直し等により、市及び外郭団体を合わせて、平成16年度に438人いた職員数は、平成27年度では337人と101人減少させている(△23.1%)。

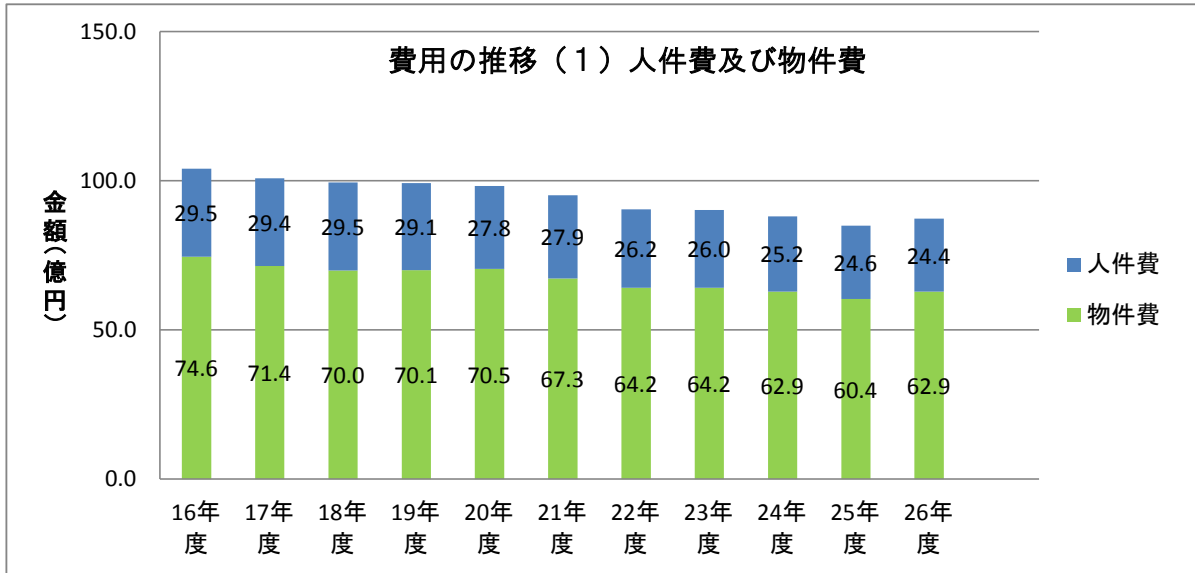
2. 費用の推移

(単位:億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	29.5	29.4	29.5	29.1	27.8	27.9	26.2	26.0	25.2	24.6	24.4
物件費	74.6	71.4	70.0	70.1	70.5	67.3	64.2	64.2	62.9	60.4	62.9
資本費	208.0	138.0	135.2	130.2	123.4	123.2	123.4	129.9	130.6	129.1	132.1
減価償却費等	(78.4)	(81.1)	(82.1)	(80.7)	(81.0)	(82.2)	(83.0)	(90.1)	(92.2)	(92.3)	(97.1)
支払利息	(129.6)	(56.9)	(53.1)	(49.5)	(42.4)	(41.0)	(40.4)	(39.8)	(38.4)	(36.8)	(35.0)
合計	312.1	238.8	234.7	229.4	221.7	218.4	213.8	220.1	218.7	214.1	219.4

※ 経年比較のため、平成26年度の数値は会計制度変更の影響を除いた金額を記載している。

◆人件費及び物件費



【これまでの取り組み内容】

(1)人件費

人員削減や給与等の引き下げに合わせて削減させてきており、平成16年度に比べ5億円(△17.2%)の減となっている。

(2)物件費

平成13年度に物件費削減行動計画(1トン1円削減運動)を策定し、処理場、ポンプ場における物件費の削減に取り組んでいる。

具体的には、改築にあわせて高効率な機器を導入する、あるいは設備の運転方法を工夫し、消費電力量や薬品使用量を削減している。また、機械や電気機器の一部を取り替えることでの延命化を図っている。

これらの取り組みにより、物件費についても減少傾向を維持してきており、平成16年度との比較では、11億円(△15.7%)の減となっている。

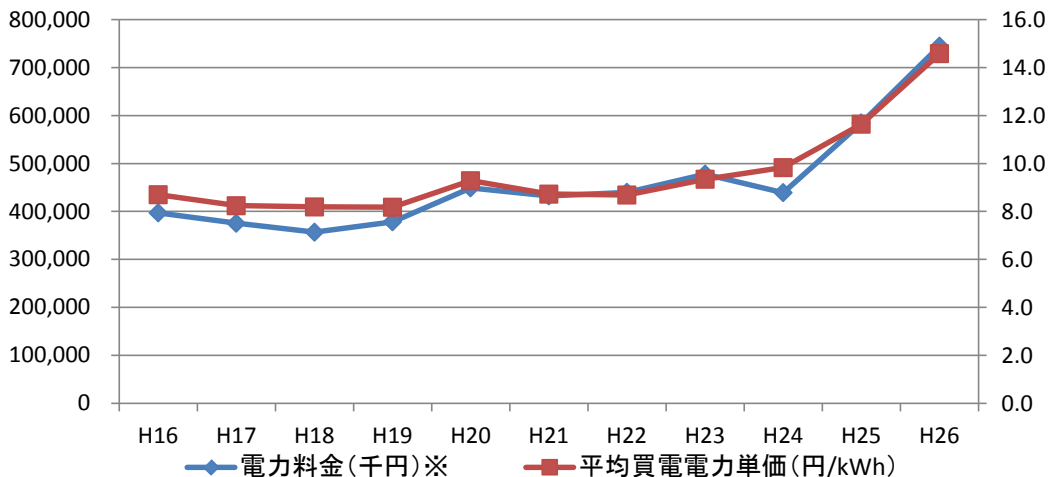
(3)物件費(電力料金)

平成26年度は、前年度に比べ物件費が増加している。これは主に電力単価の上昇に伴う、電力料金の増加(1.4億円)が原因である。

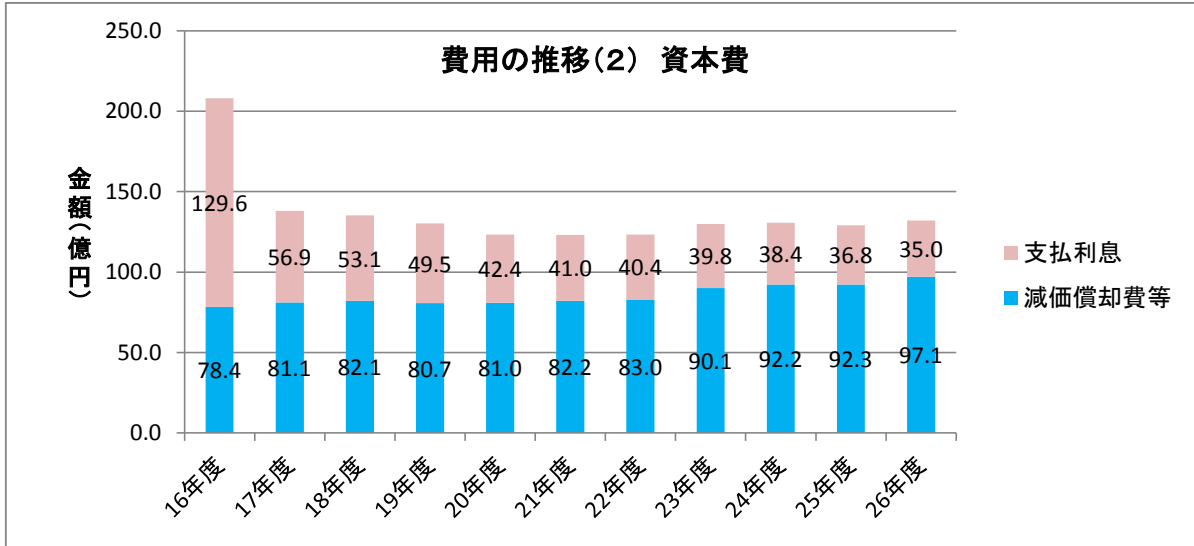
東日本大震災以降、電力料金の値上げが続いているが、本市では、電力の使用量を減らすための取り組みの他、バイオガス発電や太陽光発電等による電力の自給自足に努めている。

しかしながら、電力単価が3年で1.5倍に上昇しており、結果的に電力料金の負担は増加傾向となっている。

＜電力料金と平均買電単価の推移＞



◆資本費



(1) 支払利息

企業債の平均借入金利の低下により、減少傾向となっている。
 (平成16年度の企業債平均金利 4.00% ⇒ 平成26年度の企業債平均金利 2.28%)
 なお、平成16年度は、企業債の一括償還を行ったので、支払利息が大きくなっている。

(2) 減価償却費等

暫く横ばいであったが、平成23年度以降、下水道ネットワークの完成や東部スラッジセンターの改築等、老朽施設の大規模な改築更新をに合わせて償却対象資産が増加してきており、今後も処理場やポンプ場の改築更新が続くことから、減価償却費は今後も増加傾向と見込んでいる。

3. 汚水処理コスト(公共下水道事業)の他都市比較

(単位: 円/m³)

神戸市	札幌市	仙台市	千葉市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	広島市	北九州市	福岡市
109.9	89.0	123.0	123.6	146.5	136.4	119.5	105.2	90.5	167.9	162.1	149.2	156.7

※ 汚水処理コストは、汚水処理費用を有収水量で除して算出している。

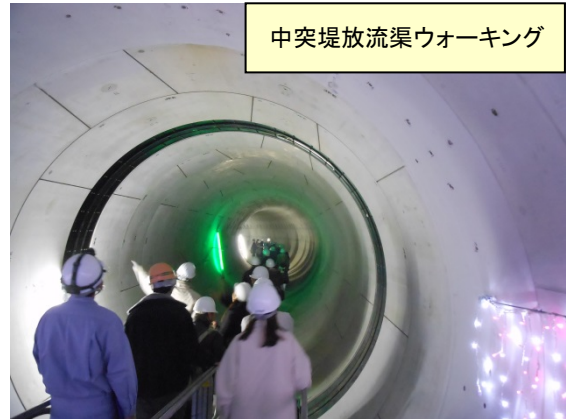
4 広報プロモーションの実績・今後の取組み方針について

1. これまでの主な広報活動

(1) 水環境フェアの開催



(2) 参加型イベントの実施



(3) 事業内容の効果的な情報発信



(4) 下水道技術を活用した広報



2. 「こうべアクアプラン 2020」における広報プロモーションの展開

(1) 体験型広報の実施

① 水環境フェア

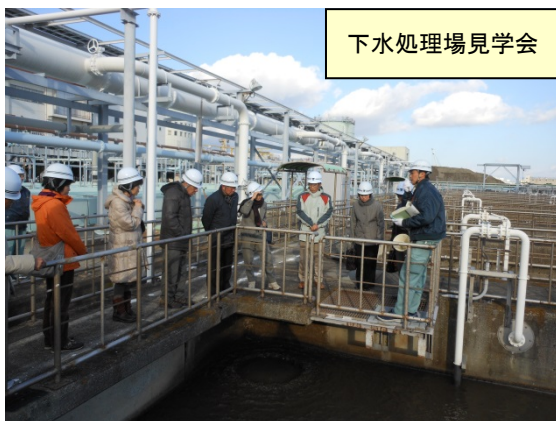


② 下水道技術を活用した広報



(2) 行政と市民の双方向による広報活動の実施

① アクアサポーター制度



② 暮らしに身近な情報の提供



(3) 効果的な広報プロモーションの展開

① 多様な広報ツールの活用



② 世代別に応じた広報

